

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

研究 0-1

1. 工芸科学部・工芸科学研究科

研究 1-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
工芸科学部・工芸科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

工芸科学部・工芸科学研究科

I	研究の水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における教員一人当たりの論文等発表数の年度平均は、査読付き学術論文1.8件、査読付きプロシーディングス論文1.2件、学会発表4.2件となっている。また、デザイン・建築学系の教員を中心に一人当たり年度平均1.2件の作品を発表している。
- 知的財産権については、第2期中期目標期間中に特許174件を出願し、159件を取得しており、ライセンス契約91件を締結し、ライセンス収入は2,700万円となっている。また、平成27年度末において116件の産業財産権を保有している。
- 科学研究費助成事業の採択状況は、教員一人当たり年度平均130万円となっている。また、共同研究は平均1億6,600万円、受託研究は平均3億7,300万円となっている。
- 産学官連携コーディネーターが様々な技術相談の窓口となるとともに、企業訪問等を行い、企業との包括協定の締結や共同研究に結び付けており、平成23年度から平成27年度で計39件の契約を交わしている。

以上の状況等及び工芸科学部・工芸科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に機械材料・材料力学、建築史・意匠の細目において卓越した研究成果をあげている。
- 卓越した研究成果として、機械材料・材料力学の「Phase-field法を用いた材料組織予測シミュレーションに関する研究」、建築史・意匠の「日本における建築遺産保存のオーセンティシティに関する研究」がある。特に、「Phase-field法を用いた材料組織予測シミュレーションに関する研究」は、平成27年度まで

に、国際会議で7回、国内会議で20回以上の招待講演を行っている。

- 社会、経済、文化面では、社会的要請にこたえる実学的な研究活動を学部・研究科の研究目的や特徴としており、第2期中期目標期間では、医薬品開発につながる研究、特許や共同研究につながる研究、デザイン・建築分野における研究や作品発表等がある。
- 特徴的な研究業績として、デザイン学の「生活道具の革新的デザインの実践的研究」、建築構造・材料の「東京駅の復元・利活用」等がある。

以上の状況等及び工芸科学部・工芸科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、工芸科学部・工芸科学研究科の専任教員数は296名、提出された研究業績数は48件となっている。

学術面では、提出された研究業績42件（延べ84件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は7割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績15件（延べ30件）について判定した結果、「SS」は2割、「S」は6割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度からの申請書作成等に係る勉強会や外部アドバイザーによる添削指導の実施、平成 27 年度からの科学研究費助成事業に不採択となった課題のうち有望な課題や若手研究者に対する支援等により、科学研究費助成事業の採択率は、平成 22 年度の 63.9%から平成 27 年度の 67.1%となっている。
- 産学官連携コーディネーターが様々な技術相談の窓口となるとともに、企業訪問等を行い、企業との包括協定の締結や共同研究に結び付けており、平成 23 年度から平成 27 年度で計 39 件の契約を交わしている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究成果として、機械材料・材料力学の「Phase-field 法を用いた材料組織予測シミュレーションに関する研究」、建築史・意匠の「日本における建築遺産保存のオーセンティシティに関する研究」がある。特に、「Phase-field 法を用いた材料組織予測シミュレーションに関する研究」は、平成 27 年度までに国際会議で 7 回、国内会議で 20 回以上の招待講演を行っている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。